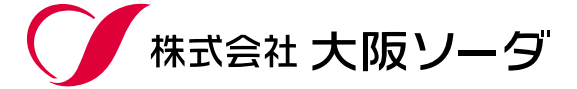


株主のみなさまへ



第169期 中間報告書

2023年4月1日から2023年9月30日まで

証券コード：4046

<https://www.osaka-soda.co.jp/>

Something **Better** with Chemicals

化学で笑顔を
育む会社

す ぐ ら ー だ



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.osaka-soda.co.jp/ (ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問合せください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

株主総会資料の電子提供制度について

会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が開始され、
招集通知は原則WEB提供となっています。
書面での受領をご希望の場合は、お取引の証券会社または下記
のお問合せ先までお申し出ください。

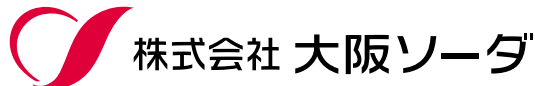
[お問合せ先]
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供専用ダイヤル 0120-696-505(通話料無料)

当社グループをより知っていただくために、
ホームページもご活用ください。

- 最新の情報はこちらをご覧ください。
ホームページアドレス
<https://www.osaka-soda.co.jp/>



トップ
ページ



株式会社 大阪ソーダ

本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座1-12-18
TEL.06-6110-1560



グループ企業理念

独創的な技術と製品により
安心して豊かな社会の実現に貢献します

業績ハイライト

売上高	466 億円	前年 同期比	△10.2%	↓
営業利益	49 億円	前年 同期比	△49.4%	↓
経常利益	60 億円	前年 同期比	△44.5%	↓
親会社株主に帰属する 四半期純利益	40 億円	前年 同期比	△46.1%	↓
中間配当	45 円	年間 配当	90 円(予定)	

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは、第169期中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の決算を行いましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

2023年12月

代表取締役社長執行役員
寺田 健志

事業の経過およびその成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが続きましたが、原燃料価格の高騰や物価上昇に加え、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めが続くなかで中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスク等の影響もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、本年4月に発生した水島工場の製造設備不具合を踏まえ、設備管理の強化策や積極的な更新維持投資について盛り込んだ新中期経営計画「Shape the Future-2025」

(2023～2025年度)を公表いたしました。新中期経営計画は、創立120周年となる2035年におけるありたい姿を見据え、その通過点である「2025年のあるべき姿」の実現に向け、「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針としており、当社グループはその基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいりました。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定したキャッシュの創出と成長分野への積極的な投資により事業基盤の拡充を図ってまいります。基礎化学品事業では、顧客への安定供給を確保するため製造設備不具合の復旧活動に全社一丸となって取り組んでおります。機能化学品事業では、主要製品の需要が低下するなかで、新規開拓によりアクリルゴムの販売数量を着実に伸ばすことができました。ヘルスケア事業では、糖尿病治療薬や急速に拡大する肥満治療薬向けの医薬品精製材料の需要拡大に対応するため、松山工場での新製造設備建設の決定に続き、尼崎工場でも第2期増強として製造設備の新設を決定いたしました。松山工場では2024年9月の完成を目指して本年11月より建設に着手、尼崎工場においても2026年度の完成を目指して2024年1月より建設に着手する予定となっており、医薬品精製材料への投資計画は順調に進んでおります。

「新製品創出力の強化」では、NEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマー等の次世代蓄電池用材料の開発は当初計画どおりに進捗しております。新たな研究施設として電池研究棟の建設にも既に着手しており、次のグローバルニッチトップ製品へと着実に育

てまいります。

「サステナビリティ経営の推進」では、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応として、TCFD対応・GHG排出量の算定等に取り組みとともに、新たに統合報告書を作成いたしました。また、当社経営ビジョンに掲げる「社員とともに成長する企業」を目指して昨年度の管理職人事制度の改定に続き、本年4月より一般社員の人事制度も改定いたしました。今後は新しい人事制度のもとで、業務改革活動のさらなる浸透、従業員エンゲージメントの向上、次世代を担う人材の育成に取り組んでまいります。

水島工場の製造設備不具合の影響(売上高35億円、営業利益33億円)もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、466億2千2百万円と前年同期比10.2%の減少となりました。利益面におきましても、営業利益は49億1千7百万円と前年同期比49.4%の減少、経常利益は60億2千万円と前年同期比44.5%の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億4千2百万円と前年同期比46.1%の減少となりました。

なお、中間配当につきましては、1株当たり45円とさせていただきます。

今後の見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高1,050億円、営業利益100億円、経常利益111億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を見込んでおります。

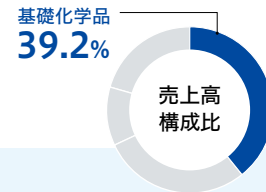
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況(連結)

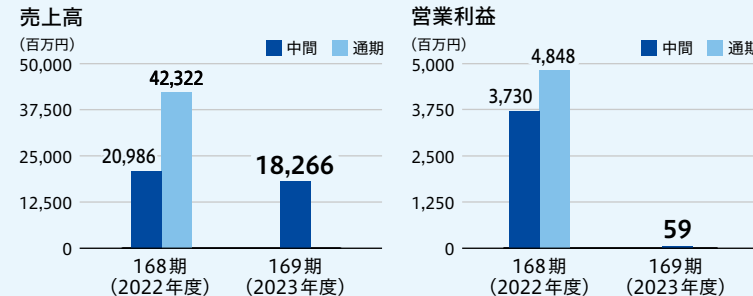
169期(2023年度)より報告セグメントを変更しております。168期(2022年度)の数値は、新セグメントに組み替えた概算数値です。

基礎化学品

売上高 **182億6千6百万円** 前期比 **13.0%減少**

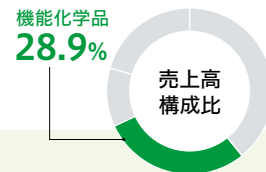


クロール・アルカリは、水島工場の製造設備不具合の影響や需要低下により一部製品において販売数量が減少したものの、原燃料価格高騰にともなう製品価格の上昇もあり、売上高は増加しました。エピクロルヒドリンは、製造設備不具合の影響による販売調整に加え、エポキシ樹脂の需要低下や海外市況の軟化により、売上高は減少しました。

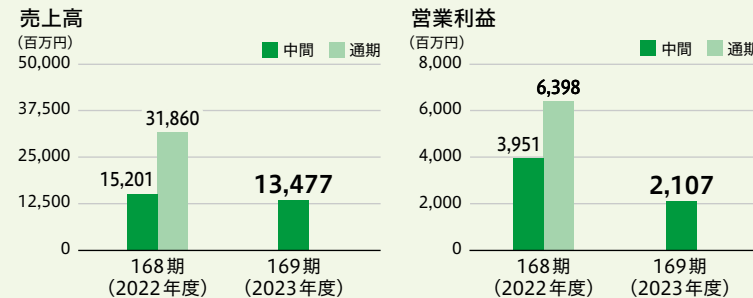


機能化学品

売上高 **134億7千7百万円** 前期比 **11.3%減少**

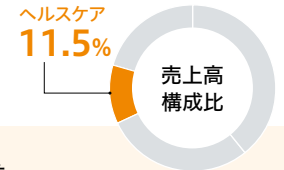


合成ゴム関連では、エピクロルヒドリンゴムは自動車生産台数の回復にともない、売上高は増加しました。アクリルゴムは国内外で新規採用が進んだため、アジア向けを中心に売上高は増加しました。ダップ樹脂は、中国向けは堅調に推移しましたが、国内および欧米での需要低迷により、売上高は減少しました。アリルエーテル類では、欧米および中国で塗料用途を中心としたシランカップリング剤向けの需要低下に加え、市況の軟化により、売上高は減少しました。

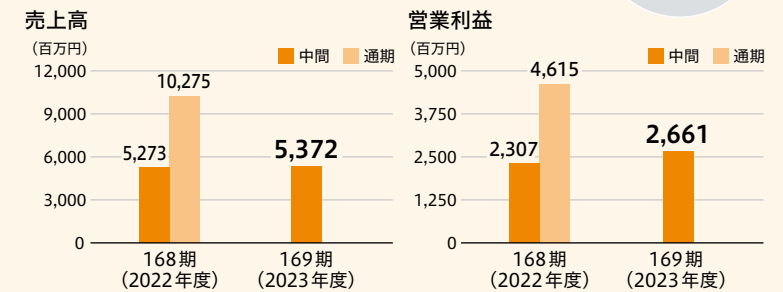


ヘルスケア

売上高 **53億7千2百万円** 前期比 **1.9%増加**

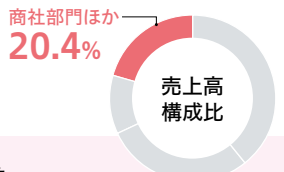


医薬品精製材料は、欧米ならびにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、核酸医薬原薬、抗潰瘍薬中間体および不眠症治療薬中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

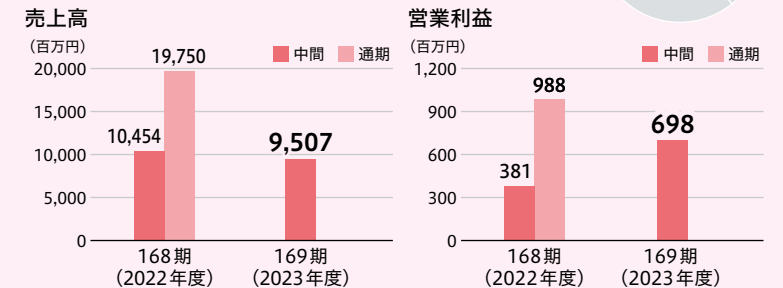


商社部門ほか

売上高 **95億7百万円** 前期比 **9.1%減少**



生活関連商品は販売が堅調に推移したため売上高は増加しましたが、ガラス繊維等を中心に電子材料および自動車向け商材が低調に推移したため、売上高は減少しました。



当社グループのセグメントと主要製品

基礎化学品

かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライドなど

機能化学品

アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、アクリルゴム、ダップ樹脂、ノンフタレート型アリル樹脂、高純度エポキシ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、電極など

ヘルスケア

医薬品精製材料、カラム・装置等分析機器、医薬品原薬・中間体、光学活性体など

商社部門ほか

各種化学製品、資源リサイクル、建材、生活関連商品、化学薬品の輸送・貯蔵など

Shape the Future - 2025

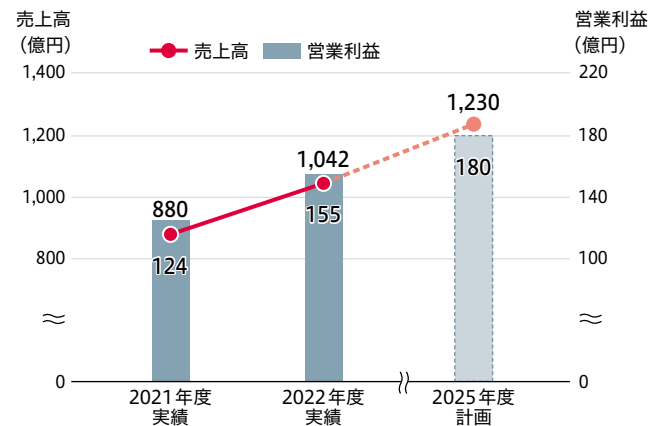
新中期経営計画「Shape the Future - 2025」(2023～2025年度)は、創立120周年となる「2035年におけるありたい姿」を見据え、その通過点である「2025年のあるべき姿」の実現に向け、課題を明確化し、事業基盤のさらなる強靱化を図り、企業価値の向上に取り組みます。また、社会・市場の要求に応えるため、サステナビリティ経営の強化を図ります。前中期経営計画で強化した事業基盤のもと、持続的な成長の実現に向けて重点施策を推し進め、最終年度には過去最高の業績達成を目指します。

基本方針

- 1** 既存事業の継続的基盤強化 **2** 新製品創出力の強化 **3** サステナビリティ経営の推進

業績目標(2025年度)

売上高	1,230 億円
営業利益	180 億円
ROE	10.0%以上



基本方針

1 既存事業の継続的基盤強化

既存事業が安定したキャッシュを創出し、成長分野へ積極的に投資することにより事業基盤の拡充を図ります。

基礎化学品

設備管理強化および更新維持投資により
現有能力でのフル生産を継続、販売シェア
の維持・拡大を図る

- 地場密着型営業の推進
- 原燃料価格の変動に柔軟に対応する販売戦略と継続的なコストダウン
- 強固な事業基盤の構築に向けた生産効率化、老朽化更新の継続的実施

機能化学品

既存グローバルニッチトップ(GNT)製品および次世代GNT製品の市場深耕、新規用途開拓に取り組む

- アリルエーテル製造設備の能力増強
- アクリルゴムおよびノンフタレート型アリル樹脂の拡販
- 北米コンパウンド事業の収益改善
- 開発営業力の強化

ヘルスケア

トータルソリューションプロバイダー戦略による事業シナジー効果により、高収益事業としての基盤を確立する

- 糖尿病治療薬、肥満治療薬向け精製材料の需要の取り込み
- 医薬品精製材料の将来の需要増に備えた生産能力増強
- ポリマーゲルの開発・事業化
- 新設した第三医薬品原薬中間体製造設備の早期フル稼働
- 高薬理医薬品への本格的な進出

商社部門ほか

大阪ソーダグループのアンテナ機能として情報収集能力の強化、国内外における事業規模の拡大を図る

- 半固体電池の委託生産開始
- 企画家電の事業拡大
- 感光材新規開発品の販売
- 溶剤事業の収益性改善
- 海外現地法人の収益力・情報収集能力の強化

基本方針 2 新製品創出力の強化

マーケットイン型開発をより一層推進するための全社的取り組みを強化し、次世代の柱となる製品を育成します。また、開発のスピードアップに向け、テーマ進捗管理の強化、柔軟な人的リソースの配分、人材育成、開発インフラの整備およびアライアンスなどの外部リソースの活用を進めます。

注力する開発領域

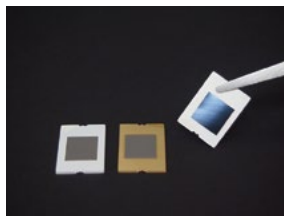
環境・エネルギー



環境負荷低減、省エネルギー化に貢献する素材

テーマ 全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーなど

情報・通信



スマート社会の基礎となる高度通信ネットワークにおいて必要とされる製品

テーマ ダイボンド材向け銀ナノ粒子など

モビリティ



CASE、MaaS、Society 5.0がもたらす自動車ニューノーマルに対応したモビリティ電動化を支える機能素材

テーマ アクリルゴムの新グレード開発など

健康・ヘルスケア









医薬品業界の治療手段の多様化への対応、健康寿命の延伸やQOLの向上に役立つ製品

テーマ バイオ医薬品用新規精製材料、アンチエイジング素材など

基本方針 3 サステナビリティ経営の推進

「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」という当社サステナビリティの基本方針のもと、サステナビリティ委員会が中心となり、温室効果ガス排出量の削減、環境負荷低減策の推進、女性活躍推進、人材教育等の人的資本への投資、開示情報の質的・量的強化、投資家との対話の強化等の各種施策により、企業価値の一層の向上に取り組みます。

気候変動問題への対応		環境負荷低減の推進	
 <p>温室効果ガスの排出削減</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年度にCO₂排出量 30%削減 (2013年度比) 	 <p>産業廃棄物埋立処分率の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> 2030年度最終埋立処分率 1%未満 		
人的資本への投資			
 <p>教育機会の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> グレード別スキルの明確化 教育・研修制度の見直し 	 <p>ワークライフバランスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得率 70%以上 男性社員の育児休業制度利用促進 		
 <p>女性活躍推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 新卒採用女性比率 20%以上 2025年度の係長・主任を含む管理職の女性割合 1.5倍に (2021年度比) 	 <p>メンタルヘルスケア・健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> メンタル不調による休業率 0.6%未満 健康診断有所見者率 30%未満 		

株主還元方針

当社グループは、株主に対する利益配分を重要な責務と考えており、配当については、各期の業績、安定的な配当の継続性、今後の事業展開に向けた内部留保等を総合的に勘案し決定しております。新中期経営計画「Shape the Future - 2025」においては、安定的な配当の継続を図るとともに、自己株取得を活用し、総還元性向40%を目指してまいります。

連結財務諸表

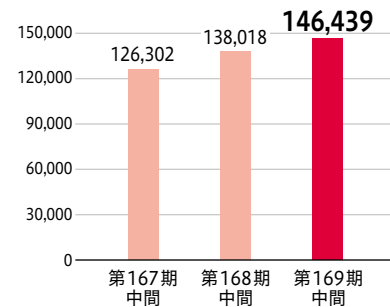
中間連結貸借対照表(要約)

(単位: 百万円)

科目	前中間連結会計期末 (2022年9月30日)	当中間連結会計期末 (2023年9月30日)	前連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産の部			
流動資産	89,939	93,059	89,640
固定資産	48,078	53,379	48,389
有形固定資産	23,883	25,658	25,103
無形固定資産	510	920	639
投資その他の資産	23,684	26,800	22,645
資産合計	138,018	146,439	138,029
負債の部			
流動負債	32,869	33,144	32,310
固定負債	5,398	7,366	6,175
負債合計	38,267	40,510	38,485
純資産の部			
株主資本	91,781	94,719	91,812
その他の包括利益累計額	7,940	11,197	7,723
非支配株主持分	28	12	8
純資産合計	99,750	105,928	99,543
負債純資産合計	138,018	146,439	138,029

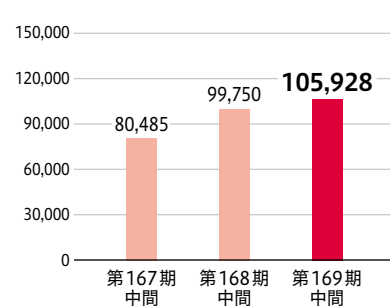
総資産

(単位: 百万円)



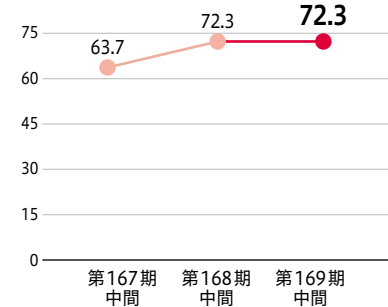
純資産

(単位: 百万円)



自己資本比率

(単位: %)



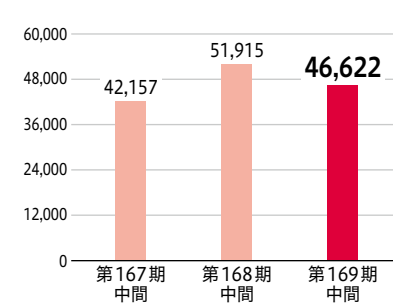
中間連結損益計算書(要約)

(単位: 百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,915	46,622	104,208
売上原価	35,139	34,466	73,740
売上総利益	16,775	12,156	30,467
販売費及び一般管理費	7,053	7,238	14,910
営業利益	9,722	4,917	15,557
営業外収益	1,265	1,191	2,119
営業外費用	134	89	511
経常利益	10,854	6,020	17,164
特別利益	—	—	421
特別損失	123	94	1,568
税金等調整前四半期純利益	10,730	5,925	16,018
法人税、住民税及び事業税	3,178	1,833	5,433
法人税等調整額	46	52	33
四半期純利益	7,504	4,039	10,552
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△3	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,505	4,042	10,570

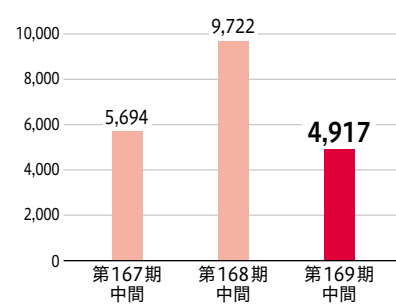
売上高

(単位: 百万円)



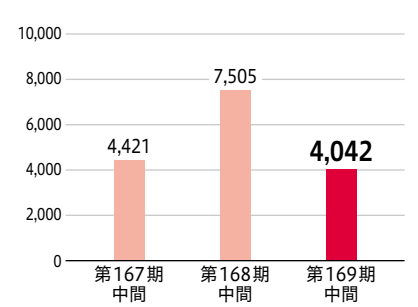
営業利益

(単位: 百万円)



親会社株主に帰属する 四半期純利益

(単位: 百万円)



※167期期首より収益認識に関する会計基準等を適用

連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,922	5,149	9,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,005	△815	△5,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△1,167	△4,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	693	440	428
現金及び現金同等物の増減額	2,271	3,607	△194
現金及び現金同等物の期首残高	37,016	36,843	37,016
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	39,288	40,450	36,843

TOPICS

銀ナノ粒子の開発で「化学・環境技術賞」を受賞 ～パワー半導体向けの新技术を確立～

本年5月、当社は「ダイボンド材※向け銀ナノ粒子の開発」で一般社団法人 近畿化学協会の第75回化学・環境技術賞を受賞しました。

現在、脱炭素社会実現のキーデバイスとされるパワー半導体では、はんだ接合の代替として高放熱性・高耐熱性をもつダイボンド材の開発が課題となっており、焼結銀接合が注目されています。当社は、性能バランスの良い焼結銀接合体を形成するために独自の粒子制御技術を確立し、大粒径化と焼結性の低下というトレードオフの関係を解消しました。

当社は、今後とも情報・通信領域でスマート社会の基礎となる高速通信ネットワークにおいて必要とされる製品の開発を推進してまいります。

※ダイボンド材：半導体デバイスのなかでICチップと基板を接合する材料



株式情報 (2023年9月30日)

株式の状況

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	26,732,017株
株主数	4,640名

大株主一覧(上位10名)

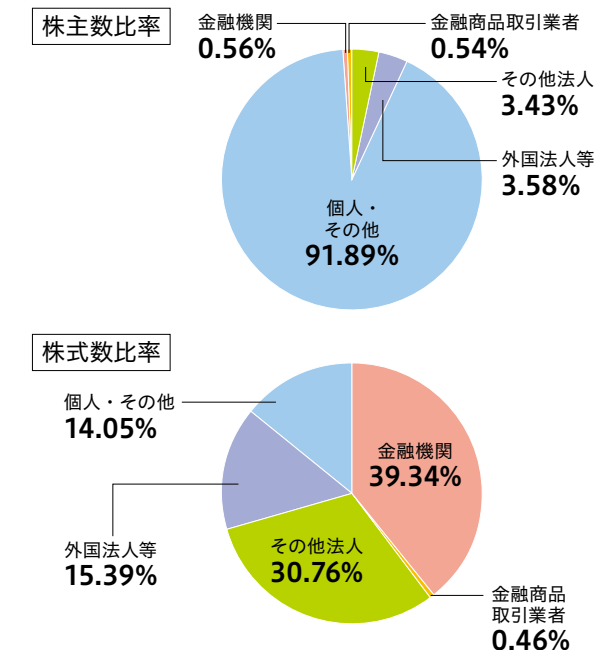
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,723	14.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,630	6.40
株式会社三菱UFJ銀行	876	3.44
株式会社福岡銀行	822	3.23
株式会社伊予銀行	748	2.94
帝人株式会社	678	2.66
株式会社みずほ銀行	669	2.63
日本生命保険相互会社	637	2.50
ダイソー協栄会	618	2.43
損害保険ジャパン株式会社	615	2.41

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(1,289,834株)を控除して計算しております。

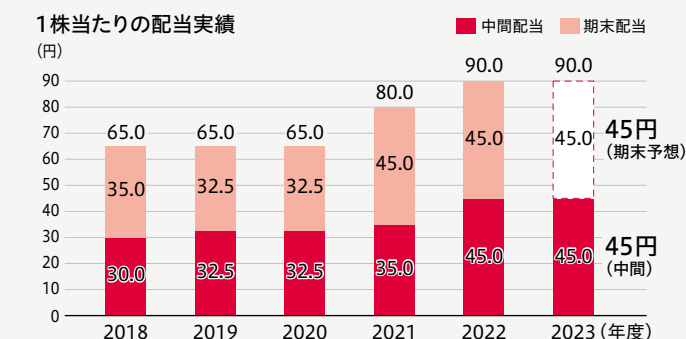
中間配当について

1. 中間配当金 1株当たり45円
2. 支払開始日 2023年12月7日(木)

株主分布状況



(注)「個人・その他」には、当社の自己株としての保有分(4.83%)が含まれております。



会社概要 (2023年9月30日)

社 名 株式会社大阪ソーダ
 OSAKA SODA CO., LTD.
 U R L <https://www.osaka-soda.co.jp/>
 創 立 1915年(大正4年)10月26日
 資 本 金 15,871百万円
 連結従業員数 1,026名

関係会社の状況

国内

会 社 名	主要な事業内容
ダイソーケミカル(株)	化学製品・生活関連商品等の販売
ダイソーエンジニアリング(株)	電極の製造・販売、メンテナンス
サンヨーファイン(株)	医薬品原薬・中間体の製造・販売
(株)ジェイ・エム・アール	資源リサイクル
DSロジスティクス(株)	化学製品の運送取扱い
サンヨーファイン医理化テクノロジー(株)	カラム・装置等分析機器の製造
DSウェルフーズ(株)	健康食品素材の製造・加工販売
ダイソーインシュアランス(株)	損害保険・生命保険の取扱い
(株)INBプランニング	ゴムコンパウンドの製造・販売

海外

会 社 名	主要な事業内容
三耀精細化工品銷售(北京)有限公司	カラム・装置等分析機器の販売
DAISO Fine Chem USA, Inc.	医薬品精製材料の製造・販売
DAISO Fine Chem GmbH	医薬品精製材料・機能化学品等の販売
大曹化工貿易(上海)有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	機能化学品・電子材料等の輸出入
DestinHaus Capital Fund 1 LP	投資事業
Elite Advanced Polymers, Inc.	ゴム製品の製造・販売

役員

[取締役・監査役]

代表取締役 社長執行役員	寺 田 健 志
取 締 役 上席執行役員	小 西 淳 夫
取 締 役 上席執行役員	木 村 武 司
取 締 役(社外)	二 村 文 友
取 締 役(社外)	百 嶋 計
取 締 役(社外)	宮 田 興 子
常 勤 監 査 役	瀬 川 恭 史
常 勤 監 査 役(社外)	藤 藪 重 紹
監 査 役(社外)	森 真 二

[執行役員]

上 席 執 行 役 員	平 井 直
執 行 役 員	勝 間 賢 一
執 行 役 員	今 村 徹

大阪ソーダグループのネットワーク (2023年9月30日)

●国内拠点・研究センター
 ●生産拠点

国内



海外

